



ゼロカーボンシティ推進に向けた取り組みについて

令和6年4月、松戸市はゼロカーボンシティの達成に向けての取り組みを加速するため、環境部環境政策課内に「ゼロカーボンシティ推進担当室」を新設しました。二酸化炭素排出量のゼロを目指して、市民の皆様のご理解とご協力をお願いするとともに、事業所としての市役所も取り組みを進めてまいります。

●松戸市環境未来会議を開催します

令和5年度に県内で初めて実施した「松戸市環境未来会議」を令和6年度も開催します。会議に参加した市民の皆様からは「参加して良かった」、「環境に関する意識が変わった」等の意見をいただいたことから、令和6年度は参加者（24人→55人）や開催回数（年3回→6回）を大幅に増やして開催します。

前回の意見で上がった取り組みの中からテーマを絞って話し合いを行い、どうすれば取り組みを進めることができるかも含めて会議を進めていく予定です。

◆第1回「松戸市環境未来会議」

日時：令和6年5月12日（日）13時～17時

会場：キテミテマツド9階のアートスポットまつど（松戸市松戸1307-1）

※撮影および傍聴可。（最大10人程度）

内容：SDGsカードゲームや気候変動についての講義などを実施

●令和6年度の省エネ補助金の交付を始めました（別表参照）

4月1日から市民や事業者の皆様に対して省エネ設備を導入する補助金の受付を開始しています。

令和6年度は、CO₂削減効果が大きく、申請が増えているネットゼロエネルギー住宅（ZEH）の購入への補助を昨年の4倍となる100件に拡充（年間280トンのCO₂排出量の追加的な削減を見込む）するとともに、事業所向けの新たな支援策として省エネルギー診断に関する補助を新設し、診断費用に係る消費税を除いた費用の全額を市が補助します。

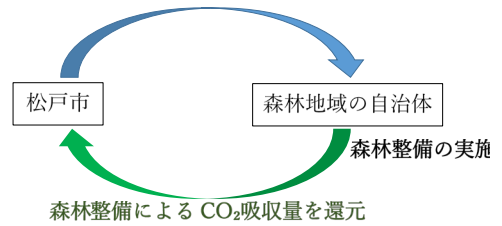
	補助対象設備等	補助金額
拡充	ZEH	上限200,000円（25件 → 100件）
新規	省エネルギー診断の受診	上限21,000円



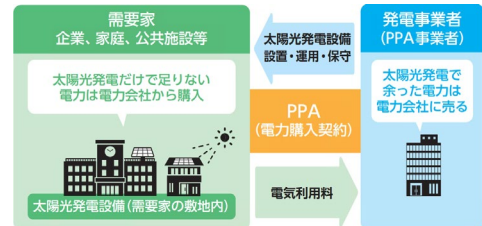
【その他の取り組み】

- 森林環境譲与税を活用した自治体間連携による CO₂の削減（令和6年度新規事業）
相手方の自治体については、県内1自治体、県外1自治体を対象に、最大で各300万円を予定。

森林環境譲与税で森林整備の費用を負担



- 公共施設に PPA（電力販売契約）により太陽光発電設備等を導入（令和6年度新規事業）



出典：環境省ホームページより

和名ヶ谷クリーンセンターから発電された電力を公共施設（市役所本庁舎及び東部クリーンセンター）に送電（令和6年度新規事業）
年間1,900トンの CO₂排出量削減を見込む



公共施設（9施設）で使用する都市ガスをカーボンニュートラル都市ガスに切替える。

（令和6年度新規事業）

年間800トンの CO₂排出量削減を見込む。

カーボンニュートラル都市ガスに切替えた施設一覧（9施設）

施設名	
松戸市役所本庁舎	中央消防署
和名ヶ谷クリーンセンター	健康福祉会館
和名ヶ谷スポーツセンター	総合福祉会館
京葉ガスビル	中央保健福祉センター
京葉ガス第二ビル	

【本件に関する問い合わせ先】

〒271-8588 千葉県松戸市根本387-5

松戸市環境部環境政策課ゼロカーボンシティ推進担当室

☎047-710-0243 FAX047-366-8114

✉ mczeroc@city.matsudo.chiba.jp

別表

補助金一覧

令和6年度	補助対象設備等	補助金額
	定置用リチウム蓄電システム	上限70,000円
	エネファーム	上限100,000円
	窓の断熱改修	補助対象経費×1/4(上限80,000円)
	V2H充放電設備	補助対象経費×1/10(上限250,000円)
拡充	ZEH ※1	上限200,000円 (25件 → 100件)
	LCCM	上限 500,000 円
	集合住宅共用部分の LED照明改修	補助対象経費×1/4(上限 300,000 円)
	ZEB	上限1,000,000円
新規	省エネルギー診断の受診 ※2	上限 21,000 円
	省エネルギー診断に 基づく設備改修等	補助対象経費×1/3(上限 400,000 円)
	電気自動車	①自動車のみ 上限30,000円 ②住宅用太陽光発電設備併設 上限100,000円 ③住宅用太陽光発電設備併設及び V2H 充放電設備併設 上限 150,000 円
	プラグインハイブリッド自動車	①住宅用太陽光発電設備併設 上限100,000円 ②住宅用太陽光発電設備併設及び V2H 充放電設備併設 上限 150,000 円
	燃料電池自動車	上限 50,000 円
	事業所用充電設備	①急速充電設備 補助対象経費×1/2(上限400,000円) ②普通充電設備 補助対象経費×1/2(上限 100,000 円)
	集合住宅用充電設備	①住民のみ利用可能 補助対象経費×1/3(上限500,000円) ②住民以外も利用可能 補助対象経費×1/3(上限 1,000,000 円)
	住民の合意形成のための資料	上限 150,000 円

※1 ZEH(ネット・ゼロエネルギー住宅)

ZEHとは、net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略語で、「エネルギー収支をゼロ以下にする家」という意味になります。つまり、家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする家ということです。

※2 省エネルギー診断の受診

事業所に対し、専門の職員が直接訪問し、エネルギーの使用状況を診断し、光熱水費削減のための省エネに関する提案や技術的な助言を行うものです。